

氏名(本籍)	おおしまかつや 大島克哉(東京都)		
学位の種類	博士(都市・地域計画)		
学位記番号	博甲第2502号		
学位授与年月日	平成13年3月23日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	社会工学研究科		
学位論文題目	廃棄物処理有料化政策に関する評価理論と実証研究		
主査	筑波大学教授	工学博士	池田三郎
副査	筑波大学教授	工学博士	熊谷良雄
副査	筑波大学教授	Ph. D. (応用経済学)	黒田 誼
副査	筑波大学助教授	学術博士	大澤 義明
副査	筑波大学助教授	博士(工学)	安田 八十五

論文の内容の要旨

本論文は、廃棄物処理有料化政策の評価を行うために、廃棄物を財として含む経済均衡モデルを構築し、そのモデルを、廃棄物処理有料化政策を実施している茨城県常陸太田市及び千葉県野田市に適用し、実証分析と政策提言を行ったものである。すなわち、廃棄物処理有料化政策がごみの減量化及び再資源化、さらには社会的効率性及び公平性の実現に有効かどうかについて、廃棄物処理サービス、資源回収サービス及び合成財からなる経済均衡モデルを構築し、その均衡解の存在と一意性を議論し、有料化政策の有効性について分析している。総合評価の手法としては、社会的便益費用分析を用い、経済的節約額及び家計がごみ削減にかかるコスト等を評価し、茨城県常陸太田市及び千葉県野田市で測定したデータによって検証している。

論文は、7章から構成されているが、主な内容である2章以下の概要は下記のとおりである。2章「廃棄物処理有料化政策に関する既存研究の展望」では、従来の一連の基礎理論および実証研究を展望したうえで、それぞれの研究の学術的貢献と問題点を指摘している。3章「有料化政策評価のための理論モデルの構築」では、消費者行動理論と生産者行動理論に基づく同時均衡モデルを社会的便益評価モデルとして理論的に構築している。4章「茨城県常陸太田地区及び千葉県野田市における有料化政策評価の実証分析」においては、3章で構築した社会的便益評価モデルをもちいて、茨城県常陸太田地区及び千葉県野田市において実際に導入された有料化政策の有効性を数量的に評価している。さらに、5章「政策評価の計測結果の考察及び既存研究結果との比較」では、4章のモデルに基づく計測結果に考察を加えた上で既存の研究結果との比較を試みている。最後に、6、7章で、本論文の結論と今後の課題をのべている。

審査の結果の要旨

本研究においては、「廃棄物有料化政策」を総合的に評価するために、廃棄物処理と資源回収サービスを財として含む均衡モデルを用いて、2つの事例分析を行い、有料化政策導入による減量効果を観測し、再生可能資源の再資源化を促進する効果をもつことも実証的に明らかにしている。また、廃棄物処理サービス市場において、有料化政策を導入するだけでは、資源回収サービス市場において発生する相互波及効果によって有料化政策の効果

は小さくなるので、同時に資源回収サービス市場においても資源回収制度を一層拡充するなどのポリシー・ミックスが必要であることも指摘している。本研究で構築された廃棄物を財として含む均衡モデルは、主として消費者行動に重点をおいた分析であり、廃棄物処理や資源回収というサービスの供給側の取り扱いや、合成財の消費によって発生する資源としての廃棄物の取り扱い面で、幾つかの課題も残されているが、廃棄物処理サービスと資源回収サービスの相互の波及効果等を総合的に政策分析する枠組みを提案し、実証的に検証したことは、この分野における有益な貢献であると評価できる。

以上から、本論文は著者が博士（都市・地域計画）の学位を受けるに十分な資格を持つことを示すものである。よって、著者は博士（都市・地域計画）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。